

識が高まりました。まずは、海岸堤防の整備を進めたり、津波避難ビルを指定したりという対策を講じています。その一方で、近年の住宅地の開発動向を見ると、高台の住宅地にニーズが高まってきています。工業団地も内陸型が非常に人気で、長い時間軸で捉えれば沿岸部から高台のほうに市街地をずらしていくべきだという声もお聞きします。

**浦山** 一般論でいうと、市街地を災害リスクの高い地域から高台へ移すのは、重要な施策だと思います。国が平成23年に津波防災地域づくりに関する法律を策定し、その後ガイドラインができました。そして平成28年には、三重県が地震・津波被害の低減に向けた都市計画指針を策定しました。その中では、災害リスクの高いところは人口を低密度化するという方向性が示されていますが、どこでも高台移転が正解とは書かれているわけではなく、その地域に合った方策を採るべきだと思います。例えば、津市の中心部は、歴史的に見ても城下町が形成されており、これまでの長い歴史の中で培ってきた都市文化の基盤と考えられます。

そこを低密度化することも一つの方策ではありますが、都市の持続性という観点からよ

## リスク回避か都市文化か その地域に合った方策を

く検討して市街地のどの部分は防災対策をしつつ維持すべき、どこは低密度化してもいいというふうに慎重に検討する必要があります。

**市長** 現に今、人が住んでおり歴史が積み重なってきた場所だけに、急に市街地を高台に移しましょうとはならないということですね。

先ほど地域拠点や多極ネットワークのお話が出ましたが、高齢化社会ですから拠点ごとに地域包括ケアを進めていかなければならない。高齢者が住み慣れた地域でできるだけ長く暮らしていくためにも、人口減少だけでなく、高齢化という時代に配慮した都市計画が必要ですね。

**浦山** 都市計画法は、主として広域的な問題に対応するためにできています。したがって都市の中を上手く移動できるとか、広域施設や他の都市と上手く連絡ができるように都市計画を考えます。しかし、これからの高齢化時代を安心して迎えられるような基盤をどうやって整備するかは、広域的な問題ばかりではなく福祉とまちづくりを連携して考えていくような視点からのまちづくりが今後ますます重要になってくるで



しょう。

**市長** 今作成している都市マスタープランは、人口減少局面において作成する新しい都市マスタープランです。将来にわたって持続可能なまちになるように長期的な展望を持ち、10年の計画期間で

できることを慎重に見据え、未来につながるような方針として位置付けていくことが大切だと思います。

**浦山** これまでの都市計画は成長を上手に受け止めて、計画的に都市をつくっていくことが大きなテーマでした。これからの人口減少時代において、とりわけ地方都市にとっては、津市のような高い住みやすさや、その都市の優れた特徴をいかに持続させるかが重要だと思います。今後、都市マスタープランの検討が進む中で、このような視点からいろいろなアドバイスができればいいですね。

**市長** 既に5月には、新しい都市マスタープランの「全体構想編」を市議会でもご議論いただいたところです。11月には「地域別構想編」と「立地適正化計画」という具体的な部分を作ってまいります。そして市議会でご議論いただき、さらにパブリックコメントを実施して、平成30年3月に計画を策定するという予定にしております。浦山先生には、これからも引き続きご指導をお願いいたします。